

# 平成27年度沼田町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の 人件費率
平成 26年度	人 3,332	千円 4,656,003	千円 156,032	千円 695,671	% 14.9	% 11.8

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

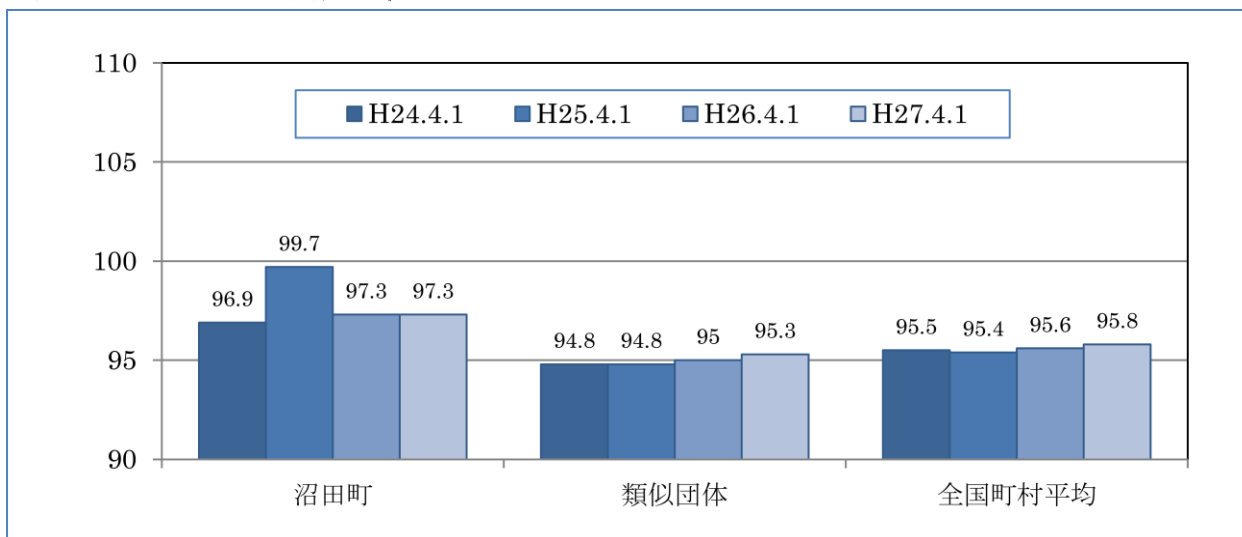
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 26年度	人 83	千円 270,584	千円 54,898	千円 105,603	千円 431,085	千円 5,193	千円 5,492

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の防球月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の数値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成27年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
沼田町	41.1歳	313,900 円	374,864 円	360,283 円
北海道	45.4歳	331,531円	399,809円	375,822円
国	43.5歳	333,283円	408,996円	
類似団体	41.3歳	301,497円	352,840円	330,387円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

### (2) 職員の初任給の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分		沼田町	北海道	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	173,166円	174,200円
	高校卒	142,100 円	141,708円	142,100円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	— 円	320,000円	363,600円
	高校卒	249,500円	267,000円	302,700円

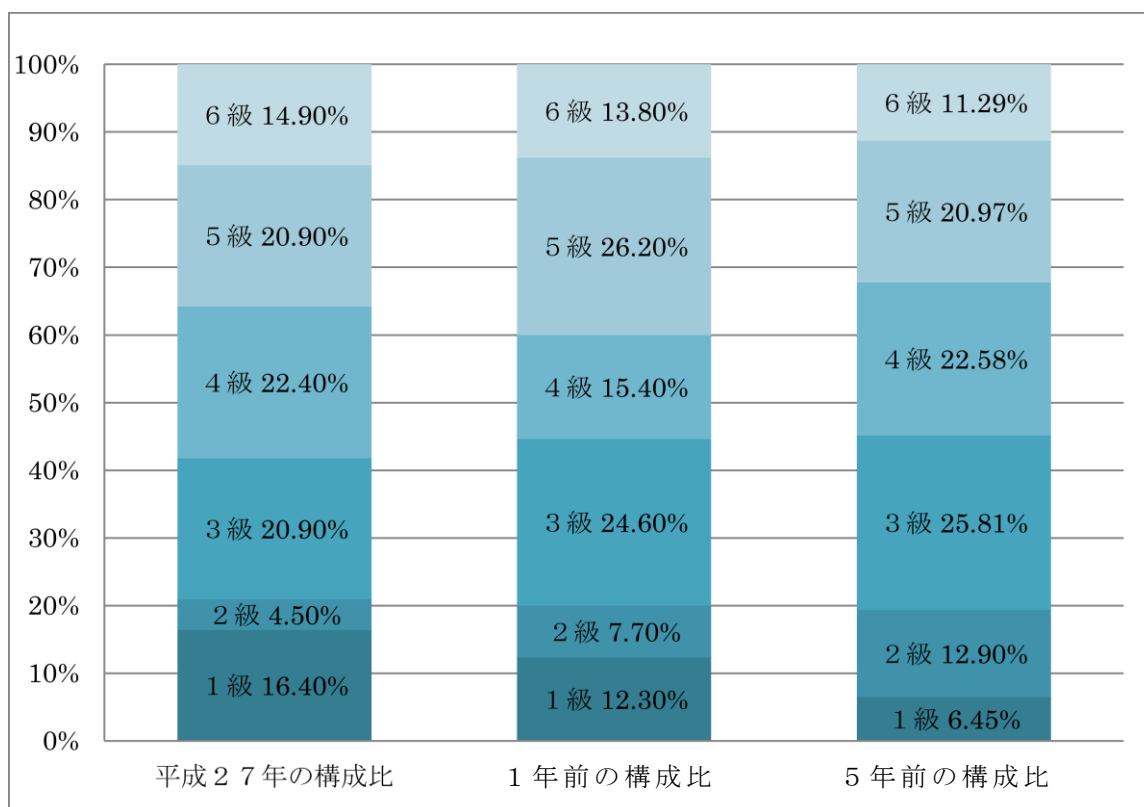
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事	11人	16.4%	137,600円	244,900円
2 級	主事	3人	4.5%	187,700円	301,900円
3 級	主査	14人	20.9%	223,900円	347,700円
4 級	主査	15人	22.4%	258,300円	378,700円
5 級	課長補佐	14人	20.9%	285,000円	390,700円
6 級	課長	10人	14.9%	315,800円	407,900円

(注) 1 沼田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

沼田町	北海道	国
1人当たり平均支給額 (26年度) 1,216千円	1人当たり平均支給額 (26年度) 1,614千円	— 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.45月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

##### (2) 退職手当 (平成27年4月1日現在)

沼田町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.4450月分	25.5563月分	勤続20年	20.4450月分	25.5563月分
勤続25年	29.1450月分	34.5825月分	勤続25年	29.1450月分	34.5825月分
勤続35年	41.3250月分	49.5900月分	勤続35年	41.3250月分	49.5900月分
最高限度額	49.5900月分	49.5900月分	最高限度額	49.5900月分	49.5900月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
	(2%~20%加算)			(2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	6,533千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給額 (26年度決算)	0 円

(4) 特殊勤務手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)	1, 301 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	39, 424 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26年度)	26.83 %		
手当の種類 (手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
老人ホーム等 業務手当	養護老人ホーム介護職員・看護師	介護業務・看護業務	月額 2,000円
	特別養護老人ホーム介護職員	介護業務	3,500円
	特別養護老人ホーム看護師	看護業務	3,000円
	グループホームの介護職員	介護業務	2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (26年度決算)	20, 204 千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	208 千円
支給実績 (25年度決算)	18, 993 千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	200 千円

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国の 制度 との 異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当 たり平均支給年 額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 1人 (配偶者扶養) 6,500円 1人 (配偶者なし) 11,000円 特定加算 (16歳~22歳) 5,000円	同		15,533 千円	272,508円
住居手当	家賃12,000円を超える者 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃-23,000円) × 1/2 + 11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	同		18,719 千円	192,979円
	持ち家 11,000円	異	持ち家 なし		
通勤手当	片道 2km以上~5km 2,000円 5km以上~10km 4,100円 10km以上~15km 6,500円	同		315千円	45,074円
管理職手当	課長 40,000円 課長補佐等 37,000円~30,000円	異	職務内容による金額	11,238千円	432,230円
寒冷地手当	世帯主 (扶養親族有) 26,380 円 世帯主 (扶養親族無) 14,580 円 その他の職員 10,340 円	同		12,384千円	99,873円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	789,000円 (830,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 828,000円 / 435,600円
	副 市 町 村 長	642,000円 (669,000円)	667,000円 / 421,500円
報 酬	議 長	268,000円	316,000円 / 171,100円
	副 議 長	212,000円	251,000円 / 119,000円
	議 員	177,000円	230,000円 / 100,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(26年度支給割合) 4.10月分	
	副 市 町 村 長	(26年度支給割合) 4.10月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×512.6/100×在職年数	(1期の手当額) 17,018,300円
	副 市 町 村 長	給料月額×323.4/在職年数	(支給時期) 任期毎 8,654,184円
	備 考		

(注) 1 給料の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

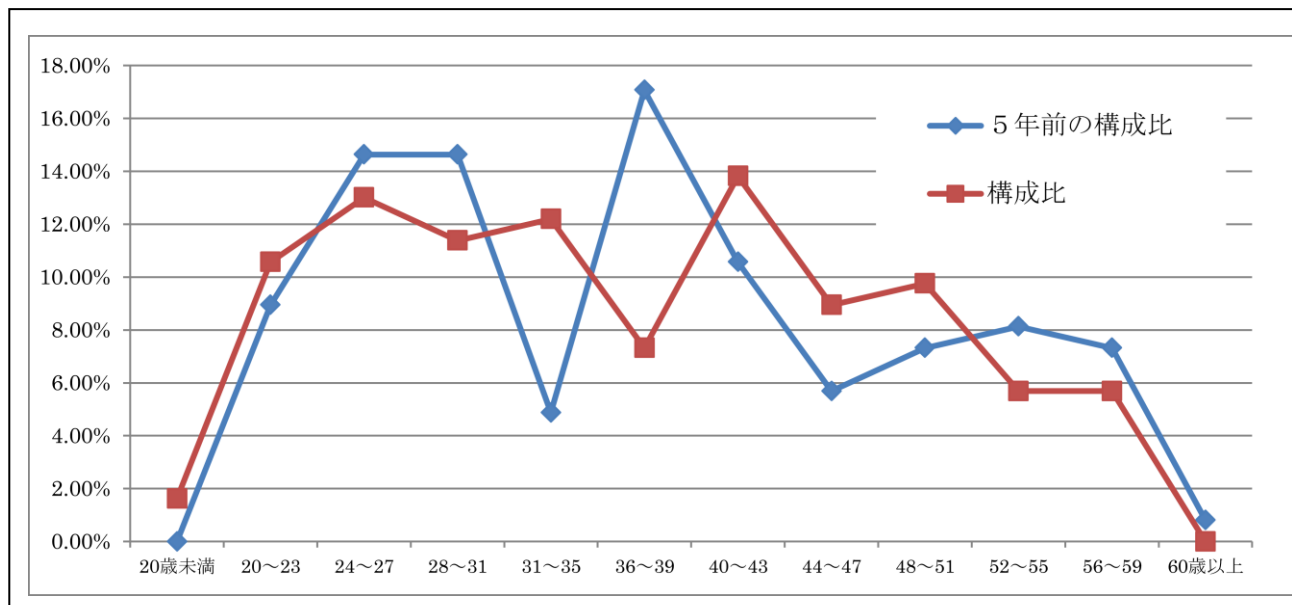
部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成26年	平成27年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	1	研修派遣による増	
		総 務	21	20			
		税 務	3	3			
		農 林 水 産	9	9	1	研修派遣による増	
商 工		5	4				
土 木		5	5	3	事業充実による増		
民 生		19	16				
衛 生	8	8					
	計	72	67	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 222.44人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 176.22人)		
	教 育 部 門	14	16	△2	退職による欠員不補充等		
	小 計	86	83	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 268.08人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 208.21人)		
公 営 会 企 業 部 等 門	水 道	1	1	△5			
	下 水 道	1	1				
そ の 他	35	40					
	小 計	37	42				
合 計		123 [138]	125 [158]	[△2]	<参考> 人口1万人当たり職員数 383.42人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	13人	16人	14人	15人	9人	17人	11人	12人	7人	7人		123人



(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数（率）
一般行政		64	63	66	68	67	72	8 (11.11%)
教育		15	15	15	15	15	13	△2 (△15.38%)
普通会計計		79	78	81	83	82	85	6 (7.06%)
公営企業等会計計		44	44	44	42	42	37	△7 (△18.92%)
総合計		123	122	125	125	124	122	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。（教育長を含まない。）

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。